

事務事業シート(事業仕分け)

担当部・課	商工課
シート作成担当者 係・氏名	商工係
連絡先電話番号	

整理番号	26	3	2
------	----	---	---

事業名	島田市商工会補助金		事業開始年度	事業終了(予定)年度
総合計画の位置づけ	大綱	3. 産業がいきいきと活発なまち		
	施策の柱	3-3 商業・サービス産業の振興		
	重点的取組	■ 重点的取組・重点プロジェクト		
	取組名	商業の活性化		

根拠法令等	区分	■ 要綱・要領
	名称	島田市商工会補助金交付要綱
事業区分		■ 補助金・交付金

目的	1 対象(何を、誰を、どの地域を)	対象	対象の範囲	単位
	■ 企業・団体 島田市商工会		① 島田市商工会	
			②	
	③			
内容	2 意図(どのような状態にしたいか)	事業の成果	成果を表す指標	単位
	○商工会の各種事業の円滑な実施 地域の中小・零細事業者は、景気の動向を受けやすいえ、経営基盤が弱い傾向にある。こうした事業者への巡回訪問や金融、税務、経営、労務等の各種相談や指導が必要であるとともに、豊かな地域づくりと社会全般の福祉の増進などのさまざまな事業を実施する商工会を支援することで、市内事業者の経営改善と地域社会の発展を図る。		① 巡回・窓口相談件数	件
			② 講習会等参加者数	人
			④ 地域総合振興事業参加者数	人
内容	3 手段(目的を実現するために、市が具体的に行っていること)	事業の実績	実績を表す指標	単位
	○補助の対象 商工会の運営に係るものに補助金を交付する。		① 補助金額	千円
			②	
			④	
○補助の対象 1. 経営改善普及事業: 経営相談、巡回・記帳・金融指導 講習会、講演会の開催 2. 地域総合振興事業: SLフェスタ(踊ら舞) 金谷文化産業祭 川根ふれあいまつり				

背景(必要性)	事業の開始時期における社会的背景や事業の必要性	商工会は、昭和35年に施行された「商工会法」に基づき経済産業大臣の認可を受けて設立された特別認可団体であり、会員事業者への巡回訪問や金融、税務、経営、労務に関する相談や指導といった事業者の経営改善と併せ、豊かな地域づくりと商工業振興、社会一般の福祉の増進などのさまざまな事業の実施による地域社会の発展という役割を担っていることから、その運営を支援する必要がある。
	上記の状況はどのように変化しているか	近年、情報技術革新の急速な発展、経済の成熟化、低成長、規制緩和の流れに加え、経営者の高齢化、後継者不足等の諸問題が深刻化している。

効果・成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善普及事業においては、中小・零細企業が独自には手が回らない記帳や金融、労務関係等の指導や講習会を行うことで、中小・零細企業の経営の改善を支援した。 地域総合振興事業においては、地域の文化・産業のイベントの企画・運営を行うことで、地域の活性化、コミュニティの強化が図られた。
----------	--

過去の 見直し内容	平成21年4月に初倉商工会、金谷商工会及び川根町商工会が合併し、島田市商工会となった。
廃止した場合の 影響	事業の廃止により、各種セミナーや研修会の縮小、職員の削減による小規模事業者への経営や技術改善等の巡回訪問、窓口相談対応にも支障をきたすものとする。
民間委託・民営化 の 受け皿	■ なし → 市が直営で実施しなければならない理由 商工会が実施している小規模事業者へのセミナーや研修会、経営や技術改善等の指導や相談業務は市としても必要であるため。
国・県・他市町、民間等での類似事業	○藤枝市：岡部町商工会事業費補助金 ○焼津市：大井川商工会補助金
市における 類似事業	○島田市商工会議所補助金交付事業
課題・今後の 方向性等	島田市商工会は、地域の商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的として設立された総合経済団体であり、これまでの功績は大きいと評価している。今後も従来の発想にとらわれることなく、小規模事業者への経営改善支援や地域づくり、街づくりの推進事業等を積極的に担うとともに、行政や他の経済団体との広域的な連携や、商工会議所と商工会との合併についても前向きに検討する必要がある。

(金額単位：千円)

対象	対象の範囲 実績・成果の指標	基準値 目標値	H23(実績)		H24(実績)		H25(実績)		H26(目標)	
			実績値	達成率等	実績値	達成率等	実績値	達成率等	目標値	達成率等
① ② ③	島田市商工会	-							-	
事業の 実績	① 補助金額	26,100	26,350	101%	26,100	100%	26,050	100%	26,050	100%
	②									
	③									
事業の 成果	① 巡回・窓口相談件数	2,300	2,578	-	2,146	-	2,173	-	2,300	-
	② 講習会等参加者数	400	442	-	419	-	372	-	400	-
	③ 地域総合振興事業参加者数	25,000	18,895	-	18,322	-	27,695	-	25,000	-

(単位：円)

事業費の内訳 平成25年度 決算見込み	内 容	金 額	積 算 等
	補助金		26,050,000
合計		26,050,000	

(金額の単位：千円、但し市民一人当たり負担額の単位は円)

		H23(決算)			H24(決算)			H25(決算見込)			H26(予算)			
事業費	直接 事業費	財源 内訳	国庫支出金											
			県支出金											
			地方債											
			その他											
			一般財源			26,350	26,100	26,050	26,050					
	財源計(a)		26,350	26,100	26,050	26,050								
	人件 費	職員			正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	
		人工(b)			0.05			0.05			0.05			
		1人当たり人件費(c)			7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	
		人件費(d=b×c)			362	362	362	362						
事業費合計(e=a+d)			26,712	26,462	26,412	26,412								
市民一人当たり負担額(f=(e)/10万人)		267	265	264	264									